

# 第 1 回 わたしたちのマチの景況レポート

(2015 年 1~3 月期)

## 【特別調査 「まち・ひと・しごと創生」と中小企業】

このレポートは信金中央金庫 地域・中小企業研究所による第 159 回全国中小企業景気動向調査に基づき、当金庫事業地区内の 321 の中小企業の 2015 年 1~3 月期の景気の現状と 2015 年の 4~6 月期の見通しを調査したものです。

### 調査概要

1. 調査時点：2015 年 2 月 23 日~3 月 4 日
2. 調査方法：各営業店の調査員（支店長）による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：321 企業（有効回答数 319 企業・回答率 99.3%）  
※有効回答数のうち従業員数 20 人未満の企業が占める割合は 78.9%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断 D. I. ※に基づく分析
5. 調査地区：淡路信用金庫の事業地区  
洲本市、淡路市、南あわじ市、明石市、神戸市、芦屋市、西宮市  
加古郡稲美町、加古郡播磨町、加古川市、高砂市、尼崎市、三木市

## 1. 中小企業景況レポートの目的

「全国中小企業景況動向調査」は、地域の中小企業の景況動向を客観的に把握し、情勢変化に対応する経営方針の策定や戦略・戦術への対応、情報・相談活動等に役立てることを目的として、1975年以降、全国の信用金庫の協力によって、信金中央金庫が取りまとめる形で実施されています。

当金庫は、27年3月の景況動向調査結果に基づいて、地区内の景況動向について本レポートを作成しました。

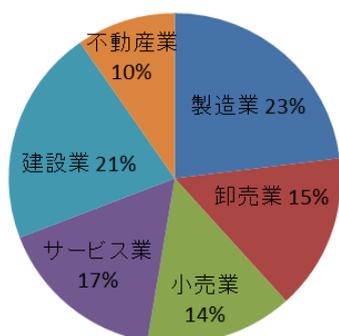
### ・日銀短観との比較

| 景況調査(信金中央金庫)  |  | 日銀短観(日本銀行)  |  |
|---|--|---|--|
| <b>「全国中小企業統計調査」</b><br>※1975年に全国調査を開始。<br>なお、現在メインの指標となっている業況判断 D.I.は1990年に調査を開始し、現在に至る。  |  | <b>「全国企業短期経済観測調査」</b><br>※日本興業銀行(当時)の「産業界の短期観測(1951年開始)」を継承・改定した上で、1957年に「主要企業短期経済観測調査」(主要短観)を開始。<br>1974年に新たに「全国企業短期経済観測調査」(全国短観)を開始し、1997年にこれら2つの統計を統一。<br>その後、集計規模区分の基準変更など大小の見直しを経て現在に至る。 |  |
| 調査名称  |  | 調査名称  |  |
| 全国の信用金庫営業店の調査員による共通の調査表に基づく“面接聞き取り調査”   |  | 所定の調査表による郵送およびオンライン調査   |  |
| 調査方法  |  | 調査方法  |  |
| 3,6,9,12月(四半期ごと)<br>※2015年1~3月期調査で159回を数える。   |  | 3,6,9,12月(四半期ごと)<br>※2015年1~3月期調査で164回を数える  |  |
| 調査時期  |  | 調査時期  |  |
| ◆毎四半期同一の内容で行う景況動向調査(約20項目)<br>◆毎四半期異なるテーマをスポットで設定して行う特別調査(5項目)(毎10-12月期については、翌年の経営見直し)  |  | ◆(1)「判断項目」、(2)「年度計画」、(3)「四半期項目」<br>(4)「新卒者採用状況」(6,12月調査のみ)の4種類(約40項目)<br>※このうち(1)「判断項目」が信金中金の「景況動向調査」部分に該当  |  |
| 調査内容  |  | 調査内容  |  |
| 信用金庫取引先<br>(従業員数300人以下)   |  | 総務省「事業所・企業統計調査」をベースとした全国の民間企業<br>(資本金2,000万以上)  |  |
| 標本数:約16,000社<br>有効回答率:約85%  | 従業員1~19人 約72%<br>従業員20~99人 約25%<br>従業員100~300人 約3% | 標本数:約12,000社<br>有効回答率:約98%  | 資本金2,000万円以上1億円未満(中小企業) 約51%<br>資本金1億円以上10億円未満(中堅企業) 約27%<br>資本金10億円以上(大企業) 約22% |
| 調査対象  |  | 調査対象  |  |
| D.I.【Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)】<br>判断 D.I.=「選択肢【2(やや良い)】の回答企業割合 + 選択肢【1(良い)】の回答企業構成比」<br>-「選択肢【4(やや悪い)】の回答企業割合 + 選択肢【5(悪い)】の回答企業構成比」 |  | D.I.【Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)】<br>D.I.(%ポイント)=「第1選択肢(良い)の回答社数構成比(%)」<br>-「第3選択肢(悪い)の回答社数構成比(%)」   |  |
| 集計方法  |  | 集計方法  |  |

## 2. 調査対象先の業種別内訳について

当金庫の業種別貸出先数の割合を参考に、下記内訳の調査対象先にご協力いただいております。

調査対象先の業種別内訳



(参考) 従業員規模別内訳

|         |     |              |      |
|---------|-----|--------------|------|
| ■ 製造業   | 74先 | ・従業員1~19人    | 約80% |
| ■ 卸売業   | 49先 | ・従業員20~99人   | 約19% |
| ■ 小売業   | 46先 | ・従業員100~300人 | 約1%  |
| ■ サービス業 | 53先 |              |      |

地区別内訳

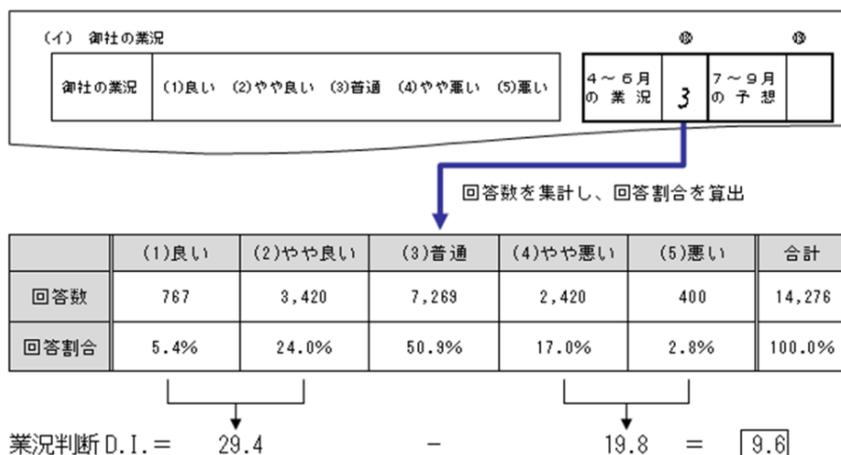
|        |     |       |            |
|--------|-----|-------|------------|
| ■ 建設業  | 68先 | ・淡路地区 | 219先(約68%) |
| ■ 不動産業 | 31先 | ・神明地区 | 102先(約32%) |

### 3. 分析方法

本レポートにおいては、調査結果の分析に D.I.(Diffusion Index) という指標を利用しています。D.I.とは、経済全体または個別の経済事象について、その変化の方向とスピードをとらえるための指標で、景気動向調査に多く利用されています。

#### (1) D.I.の算出方法

D.I.の算出方法は、各質問項目につき、「良い」、「増加」、「上昇」等と回答した企業の割合から、「悪い」、「減少」、「下降」等と回答した企業の割合を差し引く方法です。



この方法による場合は、D.I.がプラスであれば上向き、0であれば中立、マイナスであれば下向き、というように判断します。

#### (2) D.I.の見方

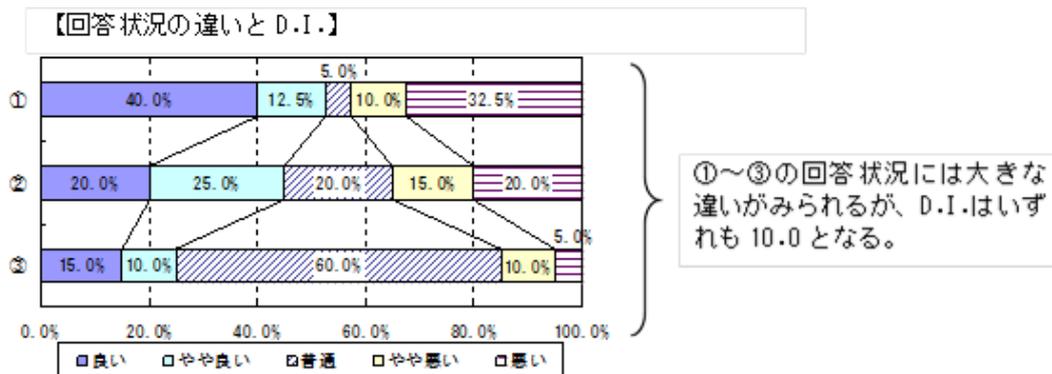
D.I.をみる場合には、D.I.そのものの水準と、時系列的な D.I.の変化を中心にみます。

例えば、業況判断 D.I.の水準は、景況感の状況を示しており、また、前期と比べた D.I.の変化幅をみることで、景況感の変化の方向やスピードを読み取ることができます。

なお、D.I.は「良い・やや良い」の回答割合から、「悪い・やや悪い」の回答割合を差し引いて算出されるため、「普通」と回答した企業の割合が反映されません。

また、「良い」と回答した企業の割合と「やや良い」と回答した企業の割合の違いも、D.I.には反映されません。

例) 同じ10でも①～③では経済の状況は異なります。



- ① “良い(増加)”グループ(52.5%)－“悪い(減少)”グループ(42.5%)＝10.0
- ② “良い(増加)”グループ(45.0%)－“悪い(減少)”グループ(35.0%)＝10.0
- ③ “良い(増加)”グループ(25.0%)－“悪い(減少)”グループ(15.0%)＝10.0

このように、D.I.は各回答の構成比を正確に反映するものではなく、各回答がプラスとマイナスのどちらに偏っているか、すなわち上向きの力が強いのか、下向きの力が強いのかということを示すものであるといえます。したがって、D.I.の数値だけを見てみると、景況感の変化に気がつかないこともある点を踏まえたうえで、本レポートをご覧ください。

# 第1回 中小企業景況レポート (2015年1~3月期実績・2015年4~6月期見通し)

今期の業況はサービス業、建設業、不動産業でプラスの状況  
他の業種においても来期はマイナス状況にあるものの、改善の見通し

【特別調査—「まち・ひと・しごと創生」と中小企業】

【業種別天気図】

| 業種名   | 全地区           |                        | 淡路地区          |                        | 神明地区          |                        |
|-------|---------------|------------------------|---------------|------------------------|---------------|------------------------|
|       | 2015年<br>1~3月 | 2015年<br>4~6月<br>(見通し) | 2015年<br>1~3月 | 2015年<br>4~6月<br>(見通し) | 2015年<br>1~3月 | 2015年<br>4~6月<br>(見通し) |
| 総合    |               |                        |               |                        |               |                        |
| 製造業   |               |                        |               |                        |               |                        |
| 卸売業   |               |                        |               |                        |               |                        |
| 小売業   |               |                        |               |                        |               |                        |
| サービス業 |               |                        |               |                        |               |                        |
| 建設業   |               |                        |               |                        |               |                        |
| 不動産業  |               |                        |               |                        |               |                        |

好調 ← → 低調

## 1. 概況

今期(15年1~3月期)の業況判断D.I.は△10.8であった。業種別では、建設業が12.0と最も高く、卸売業が△34.7と最も低かった。地区別では、神明地区の建設業で、39.1と非常に高い水準となっている。

収益面では、前年同期比売上額および同収益の判断D.I.が、それぞれ△7.3、△5.8となった。前期比の販売価格判断D.I.は△2.3となった。人手過不足判断D.I.は△15.4と不足感は強い。

来期(15年4~6月期)の予想業況判断D.I.は、△3.4とマイナス状況にあるものの、今期実績比7.4ポイントの改善見通しである。業種別では、不動産業で今期の△6.5から来期予想は3.2と、プラスに転じる見通しにある。卸売業は、依然マイナス状況にあるものの、今期実績比22.5ポイント上昇と最も大きな上昇幅となった。地区別では淡路地区、神明地区とも改善が見込まれているが、特に神明地区では、全6業種(卸売業、不動産業は0)がプラスの改善を見込んでいる。

## 2. 主なポイント

### ◇ 今期の業況

今期(15年1~3月期)の業況判断D.I.は $\Delta 10.8$ であった。業種別では、建設業が12.0と最も高く、卸売業が $\Delta 34.7$ と最も低かった。地区別に見ると、淡路地区では、サービス業が5.1と最も高く、製造業が $\Delta 25.0$ と最も低かった。神明地区では、建設業が39.1と最も高く、卸売業が $\Delta 56.3$ と最も低かった。業種による業況感に大きな差が見受けられた。

### ◇ 売上・収益

前年同期比(14年1~3月期)の売上額判断D.I.は $\Delta 7.3$ であった。業種別では、建設業が17.9とプラスであったものの、残る5業種では卸売業 $\Delta 24.4$ をはじめマイナスであった。

前年同期比の収益判断D.I.は $\Delta 5.8$ であった。業種別では、建設業5.9、サービス業1.9とプラスであったが、残る4業種では卸売業 $\Delta 20.3$ をはじめマイナスであった。

販売価格判断D.I.は $\Delta 2.3$ であった。業種別に見ると、卸売業8.2、建設業4.4とプラスであった。また、仕入(原材料)価格判断D.I.は24.8であった。業種別に見ると、不動産業のみ $\Delta 6.5$ とマイナスであった。

### ◇ 雇用、資金繰り、設備投資実施企業割合等

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 15.4$ (マイナスは人手「不足」超)と、人手不足感の強い状況にある。業種別に見ると建設業で $\Delta 43.3$ と、最も人手不足感が強かった。

資金繰り判断D.I.は $\Delta 9.4$ と、資金繰りを「苦」と感じている企業の割合が「楽」と感じている企業を上回った。

設備投資実施企業割合は26.5%となった。業種別では建設業が39.3%と最も高かった。

### ◇ 来期の見通し

来期の予想業況判断D.I.は $\Delta 3.4$ と、マイナス状況にあるものの、今期実績比7.4ポイントの改善見通しとなっている。業種別に見ると、不動産業で、今期業況判断D.I.の $\Delta 6.5$ から、来期(4~6月期)の予想業況判断D.I.は3.2と、マイナスからプラスに転じる見通しである。製造業も、今期の $\Delta 13.5$ から来期予想の0と、改善が見込まれている。サービス業と建設業は、プラスを維持するものの、それぞれ横ばいおよびやや低下の見通しと、慎重な見方がうかがえる。卸売業、小売業はマイナス状況にあり、改善を見込んでいるものの、小売業の改善の動きは弱い。また、地区別に見ると、淡路地区、神明地区とも改善する見通しであり、特に神明地区では、 $\Delta 11.9$ から15.4とマイナスからプラスに転じる見通しである。

#### 【連絡・問い合わせ先】

淡路信用金庫 総合企画部  
(担当) かみい上居・はまさき濱崎・まの眞野

TEL: 0799-22-1020

・主要D.I.表

| 全業種         | 15.3期 | 15.6期 |
|-------------|-------|-------|
| 業況(実績)      | -10.8 |       |
| 業況(見通し)     |       | -3.4  |
| 売上額(前期比)    | -13.2 | 7.2   |
| 売上額(前年同期比)  | -7.3  |       |
| 収益(前期比)     | -15.8 | 0.7   |
| 収益(前年同期比)   | -5.8  |       |
| 販売価格(前期比)   | -2.3  | 3.9   |
| 仕入価格(前期比)   | 24.8  | 27.6  |
| 人手不足(過剰-不足) | -15.4 | -15.0 |
| 資金繰り(楽-苦)   | -9.4  | -3.4  |
| 設備投資実施割合(%) | 26.5  | 24.1  |
| 製造業         | 15.3期 | 15.6期 |
| 業況(実績)      | -13.5 |       |
| 業況(見通し)     |       | 0     |
| 売上額(前期比)    | -13.6 | 14.9  |
| 売上額(前年同期比)  | -13.5 |       |
| 収益(前期比)     | -6.7  | 12.2  |
| 収益(前年同期比)   | -4.1  |       |
| 販売価格(前期比)   | -5.4  | 10.8  |
| 仕入価格(前期比)   | 36.5  | 43.2  |
| 人手不足(過剰-不足) | -20.6 | -8.2  |
| 資金繰り(楽-苦)   | -9.5  | 2.7   |
| 設備投資実施割合(%) | 20.3  | 29.6  |
| 卸売業         | 15.3期 | 15.6期 |
| 業況(実績)      | -34.7 |       |
| 業況(見通し)     |       | -12.2 |
| 売上額(前期比)    | -28.5 | 28.6  |
| 売上額(前年同期比)  | -24.4 |       |
| 収益(前期比)     | -40.8 | 18.4  |
| 収益(前年同期比)   | -20.3 |       |
| 販売価格(前期比)   | 8.2   | 12.3  |
| 仕入価格(前期比)   | 40.8  | 22.5  |
| 人手不足(過剰-不足) | 8.3   | -2.1  |
| 資金繰り(楽-苦)   | -6.1  | 2.0   |
| 設備投資実施割合(%) | 18.3  | 22.5  |
| 小売業         | 15.3期 | 15.6期 |
| 業況(実績)      | -23.9 |       |
| 業況(見通し)     |       | -19.5 |
| 売上額(前期比)    | -23.9 | -23.9 |
| 売上額(前年同期比)  | -15.2 |       |
| 収益(前期比)     | -15.2 | -23.9 |
| 収益(前年同期比)   | -15.2 |       |
| 販売価格(前期比)   | -17.3 | -2.2  |
| 仕入価格(前期比)   | 6.5   | 13.0  |
| 人手不足(過剰-不足) | -8.7  | -15.2 |
| 資金繰り(楽-苦)   | -13.1 | -13.3 |
| 設備投資実施割合(%) | 23.9  | 12.2  |
| サービス業       | 15.3期 | 15.6期 |
| 業況(実績)      | 1.9   |       |
| 業況(見通し)     |       | 1.9   |
| 売上額(前期比)    | 0     | 19.2  |
| 売上額(前年同期比)  | -1.9  |       |
| 収益(前期比)     | -11.5 | 3.9   |
| 収益(前年同期比)   | 1.9   |       |
| 料金価格(前期比)   | 0     | 5.8   |
| 材料価格(前期比)   | 23.5  | 41.2  |
| 人手不足(過剰-不足) | -25.0 | -21.2 |
| 資金繰り(楽-苦)   | -11.5 | -3.9  |
| 設備投資実施割合(%) | 30.6  | 28.6  |
| 建設業         | 15.3期 |       |
| 業況(実績)      | 12.0  |       |
| 業況(見通し)     |       | 6.0   |
| 売上額(前期比)    | 5.9   | 1.5   |
| 売上額(前年同期比)  | 17.9  |       |
| 収益(前期比)     | -4.4  | -6.0  |
| 収益(前年同期比)   | 5.9   |       |
| 請負価格(前期比)   | 4.4   | -3.0  |
| 仕入価格(前期比)   | 47.7  | 38.5  |
| 人手不足(過剰-不足) | -43.3 | -43.3 |
| 資金繰り(楽-苦)   | 3.0   | -1.5  |
| 設備投資実施割合(%) | 39.3  | 27.7  |
| 不動産業        | 15.3期 | 15.6期 |
| 業況(実績)      | -6.5  |       |
| 業況(見通し)     |       | 3.2   |
| 売上額(前期比)    | -19.3 | 3.2   |
| 売上額(前年同期比)  | -6.4  |       |
| 収益(前期比)     | -16.1 | 0     |
| 収益(前年同期比)   | -3.2  |       |
| 販売価格(前期比)   | -3.4  | 0     |
| 仕入価格(前期比)   | -6.5  | 7.2   |
| 人手不足(過剰-不足) | -3.5  | 0     |
| 資金繰り(楽-苦)   | -19.4 | -6.5  |

・業況判断 D.I.表(地域別)

| 全事業地区 | 実績    | 見通し   |
|-------|-------|-------|
|       | 15.3期 | 15.6期 |
| 総合    | -10.8 | -3.4  |
| 製造業   | -13.5 | 0     |
| 卸売業   | -34.7 | -12.2 |
| 小売業   | -23.9 | -19.5 |
| サービス業 | 1.9   | 1.9   |
| 建設業   | 12.0  | 6.0   |
| 不動産業  | -6.5  | 3.2   |
| 淡路地区  | 15.3期 | 15.6期 |
| 総合    | -12.9 | -5.7  |
| 製造業   | -25.0 | -2.3  |
| 卸売業   | -24.2 | -18.2 |
| 小売業   | -20.0 | -2.8  |
| サービス業 | 5.1   | 0     |
| 建設業   | -2.3  | -16.3 |
| 不動産業  | -11.1 | 5.6   |
| 神明地区  | 15.3期 | 15.6期 |
| 総合    | -11.9 | 15.4  |
| 製造業   | 3.3   | 3.3   |
| 卸売業   | -56.3 | 0     |
| 小売業   | -50.0 | 33.3  |
| サービス業 | -7.7  | 7.9   |
| 建設業   | 39.1  | 47.8  |
| 不動産業  | 0     | 0     |

・項目別D.I.(業種別、地区別)

| 業況判断D.I. 地域別 |       | 実績    | 見通し   |
|--------------|-------|-------|-------|
|              |       | 15.3期 | 15.6期 |
| 全事業地区        | 総合    | -10.8 | -3.4  |
|              | 製造業   | -13.5 | 0     |
|              | 卸売業   | -34.7 | -12.2 |
|              | 小売業   | -23.9 | -19.5 |
|              | サービス業 | 1.9   | 1.9   |
|              | 建設業   | 12.0  | 6.0   |
|              | 不動産業  | -6.5  | 3.2   |
| 淡路地区         | 総合    | -12.9 | -5.7  |
|              | 製造業   | -25.0 | -2.3  |
|              | 卸売業   | -24.2 | -18.2 |
|              | 小売業   | -20.0 | -2.8  |
|              | サービス業 | 5.1   | 0     |
|              | 建設業   | -2.3  | -16.3 |
|              | 不動産業  | -11.1 | 5.6   |
| 神明地区         | 総合    | -11.9 | 15.4  |
|              | 製造業   | 3.3   | 3.3   |
|              | 卸売業   | -56.3 | 0     |
|              | 小売業   | -50.0 | 33.3  |
|              | サービス業 | -7.7  | 7.9   |
|              | 建設業   | 39.1  | 47.8  |
|              | 不動産業  | 0     | 0     |

| 売上額判断D.I.(前期比) |       | 実績    | 見通し   |
|----------------|-------|-------|-------|
|                |       | 15.3期 | 15.6期 |
| 全事業地区          | 総合    | -13.2 | 7.2   |
|                | 製造業   | -13.6 | 14.9  |
|                | 卸売業   | -28.5 | 28.6  |
|                | 小売業   | -23.9 | -23.9 |
|                | サービス業 | 0     | 19.2  |
|                | 建設業   | 5.9   | 1.5   |
|                | 不動産業  | -19.3 | 3.2   |
| 淡路地区           | 総合    | -14.4 | -0.2  |
|                | 製造業   | -22.7 | 18.2  |
|                | 卸売業   | -27.3 | 15.2  |
|                | 小売業   | -30   | -35.0 |
|                | サービス業 | 0     | 15.4  |
|                | 建設業   | 15.9  | -9.1  |
|                | 不動産業  | -22.2 | -6    |
| 神明地区           | 総合    | -7.2  | 30.7  |
|                | 製造業   | 0     | 10.0  |
|                | 卸売業   | -31.3 | 56.3  |
|                | 小売業   | 16.7  | 50.0  |
|                | サービス業 | 0     | 30.8  |
|                | 建設業   | -13.0 | 21.8  |
|                | 不動産業  | -15.4 | 15.4  |

| 売上額判断D.I.(前年同期比) |       | 実績    |
|------------------|-------|-------|
|                  |       | 15.3期 |
| 全事業地区            | 総合    | -7.3  |
|                  | 製造業   | -13.5 |
|                  | 卸売業   | -24.4 |
|                  | 小売業   | -15.2 |
|                  | サービス業 | -1.9  |
|                  | 建設業   | 17.9  |
|                  | 不動産業  | -6.4  |
| 淡路地区             | 総合    | -10.7 |
|                  | 製造業   | -25.0 |
|                  | 卸売業   | -18.2 |
|                  | 小売業   | -1.8  |
|                  | サービス業 | -2.6  |
|                  | 建設業   | 15.9  |
|                  | 不動産業  | -16.7 |
| 神明地区             | 総合    | -0.8  |
|                  | 製造業   | 3.3   |
|                  | 卸売業   | -37.5 |
|                  | 小売業   | 0     |
|                  | サービス業 | 0     |
|                  | 建設業   | 21.8  |
|                  | 不動産業  | 7.7   |

| 販売価格判断D.I. |       | 実績    | 見通し   |
|------------|-------|-------|-------|
|            |       | 15.3期 | 15.6期 |
| 全事業地区      | 総合    | -2.3  | 3.9   |
|            | 製造業   | -5.4  | 10.8  |
|            | 卸売業   | 8.2   | 12.3  |
|            | 小売業   | -17.3 | -2.2  |
|            | サービス業 | 0     | 5.8   |
|            | 建設業   | 4.4   | -3.0  |
|            | 不動産業  | -3.4  | 0     |
| 淡路地区       | 総合    | 0     | -0.5  |
|            | 製造業   | -2.3  | 9.1   |
|            | 卸売業   | 6.1   | 6.1   |
|            | 小売業   | -2.3  | -10.0 |
|            | サービス業 | 5.1   | 7.7   |
|            | 建設業   | -6.8  | -15.9 |
|            | 不動産業  | 0     | 0     |
| 神明地区       | 総合    | 6.8   | 18.3  |
|            | 製造業   | 10.0  | 13.3  |
|            | 卸売業   | 12.5  | 25.0  |
|            | 小売業   | 16.7  | 50.0  |
|            | サービス業 | -15.4 | 0     |
|            | 建設業   | 26.1  | 21.7  |
|            | 不動産業  | -9.1  | 0     |

| 収益判断D.I.(前期比) |       | 実績    | 見通し   |
|---------------|-------|-------|-------|
|               |       | 15.3期 | 15.6期 |
| 全事業地区         | 総合    | -15.8 | 0.7   |
|               | 製造業   | -6.7  | 12.2  |
|               | 卸売業   | -40.8 | 18.4  |
|               | 小売業   | -15.2 | -23.9 |
|               | サービス業 | -11.5 | 3.9   |
|               | 建設業   | -4.4  | -6.0  |
|               | 不動産業  | -16.1 | 0     |
| 淡路地区          | 総合    | -19.9 | -5.3  |
|               | 製造業   | -15.9 | 15.9  |
|               | 卸売業   | -42.4 | 6.1   |
|               | 小売業   | -20.0 | -32.5 |
|               | サービス業 | -15.4 | 0     |
|               | 建設業   | -9.1  | -15.9 |
|               | 不動産業  | -16.7 | -6    |
| 神明地区          | 総合    | -4.2  | 20.0  |
|               | 製造業   | 6.7   | 6.7   |
|               | 卸売業   | -37.5 | 43.8  |
|               | 小売業   | 16.7  | 33.3  |
|               | サービス業 | 0     | 15.4  |
|               | 建設業   | 4.4   | 13.0  |
|               | 不動産業  | -15.4 | 7.7   |

| 収益判断D.I.(前年同期比) |       | 実績    |
|-----------------|-------|-------|
|                 |       | 15.3期 |
| 全事業地区           | 総合    | -5.8  |
|                 | 製造業   | -4.1  |
|                 | 卸売業   | -20.3 |
|                 | 小売業   | -15.2 |
|                 | サービス業 | 1.9   |
|                 | 建設業   | 5.9   |
|                 | 不動産業  | -3.2  |
| 淡路地区            | 総合    | -11.1 |
|                 | 製造業   | -15.9 |
|                 | 卸売業   | -15.2 |
|                 | 小売業   | -1.5  |
|                 | サービス業 | -5.1  |
|                 | 建設業   | -4.6  |
|                 | 不動産業  | -11.1 |
| 神明地区            | 総合    | -0.7  |
|                 | 製造業   | -13.3 |
|                 | 卸売業   | -31.3 |
|                 | 小売業   | -16.7 |
|                 | サービス業 | 23.1  |
|                 | 建設業   | 26.1  |
|                 | 不動産業  | 7.7   |

| 仕入価格判断D.I. |       | 実績    | 見通し   |
|------------|-------|-------|-------|
|            |       | 15.3期 | 15.6期 |
| 全事業地区      | 総合    | 24.8  | 27.6  |
|            | 製造業   | 36.5  | 43.2  |
|            | 卸売業   | 40.8  | 22.5  |
|            | 小売業   | 6.5   | 13.0  |
|            | サービス業 | 23.5  | 41.2  |
|            | 建設業   | 47.7  | 38.5  |
|            | 不動産業  | -6.5  | 7.2   |
| 淡路地区       | 総合    | 20.4  | 23.8  |
|            | 製造業   | 20.5  | 43.2  |
|            | 卸売業   | 33.3  | 21.2  |
|            | 小売業   | 0     | 2.5   |
|            | サービス業 | 29.0  | 39.5  |
|            | 建設業   | 45.5  | 36.4  |
|            | 不動産業  | -5.9  | 0     |
| 神明地区       | 総合    | 40.8  | 36.5  |
|            | 製造業   | 60.0  | 3.3   |
|            | 卸売業   | 56.3  | 25.0  |
|            | 小売業   | 50.0  | 83.3  |
|            | サービス業 | 7.7   | 46.2  |
|            | 建設業   | 52.4  | 42.9  |
|            | 不動産業  | 18.2  | 18.2  |

| 人手過不足判断D.I.(過剰-不足) |       | 実績    | 見通し   |
|--------------------|-------|-------|-------|
|                    |       | 15.3期 | 15.6期 |
| 全事業地区              | 総合    | -15.4 | -15.0 |
|                    | 製造業   | -20.6 | -8.2  |
|                    | 卸売業   | 8.3   | -2.1  |
|                    | 小売業   | -8.7  | -15.2 |
|                    | サービス業 | -25.0 | -21.2 |
|                    | 建設業   | -43.3 | -43.3 |
|                    | 不動産業  | -3.5  | 0     |
| 淡路地区               | 総合    | -16.0 | -15.8 |
|                    | 製造業   | -27.9 | -20.9 |
|                    | 卸売業   | 3.0   | -6.1  |
|                    | 小売業   | -12.5 | -17.5 |
|                    | サービス業 | -23.1 | -20.5 |
|                    | 建設業   | -29.6 | -29.6 |
|                    | 不動産業  | -5.9  | 0     |
| 神明地区               | 総合    | -12.3 | -15.4 |
|                    | 製造業   | -10.0 | -6.7  |
|                    | 卸売業   | 20.0  | 6.7   |
|                    | 小売業   | 16.7  | 0     |
|                    | サービス業 | -30.8 | -23.1 |
|                    | 建設業   | -69.6 | -69.6 |
|                    | 不動産業  | 0     | 0     |

| 資金繰り判断D.I.(楽-苦) |       | 実績    | 見通し   |
|-----------------|-------|-------|-------|
|                 |       | 15.3期 | 15.6期 |
| 全事業地区           | 総合    | -9.4  | -3.4  |
|                 | 製造業   | -9.5  | 2.7   |
|                 | 卸売業   | -6.1  | 2.0   |
|                 | 小売業   | -13.1 | -13.3 |
|                 | サービス業 | -11.5 | -3.9  |
|                 | 建設業   | 3.0   | -1.5  |
|                 | 不動産業  | -19.4 | -6.5  |
| 淡路地区            | 総合    | -11.3 | -8.6  |
|                 | 製造業   | -13.7 | -9.1  |
|                 | 卸売業   | -6.1  | 9.1   |
|                 | 小売業   | -15.0 | -15.4 |
|                 | サービス業 | -5.1  | -10.3 |
|                 | 建設業   | 0     | -9.1  |
|                 | 不動産業  | -27.8 | -16.7 |
| 神明地区            | 総合    | 1.1   | 7.3   |
|                 | 製造業   | -3.3  | 20.0  |
|                 | 卸売業   | -6.3  | -12.5 |
|                 | 小売業   | 0     | 0     |
|                 | サービス業 | 15.4  | 15.4  |
|                 | 建設業   | 8.7   | 13.0  |
|                 | 不動産業  | -7.7  | 7.7   |

| 設備投資実施割合判断D.I. |       | 実績    | 見通し   |
|----------------|-------|-------|-------|
|                |       | 15.3期 | 15.6期 |
| 全事業地区          | 総合    | 26.5  | 24.1  |
|                | 製造業   | 20.3  | 29.6  |
|                | 卸売業   | 18.3  | 22.5  |
|                | 小売業   | 23.9  | 12.2  |
|                | サービス業 | 30.6  | 28.6  |
|                | 建設業   | 39.3  | 27.7  |
|                | 不動産業  |       |       |
| 淡路地区           | 総合    | 26.5  | 28.1  |
|                | 製造業   | 18.2  | 34.2  |
|                | 卸売業   | 21.2  | 27.3  |
|                | 小売業   | 22.5  | 25.6  |
|                | サービス業 | 29.7  | 27.8  |
|                | 建設業   | 40.9  | 25.6  |
|                | 不動産業  |       |       |
| 神明地区           | 総合    | 27.8  | 19.7  |
|                | 製造業   | 23.3  | 23.3  |
|                | 卸売業   | 12.5  | 12.5  |
|                | 小売業   | 33.3  | 0     |
|                | サービス業 | 33.3  | 30.8  |
|                | 建設業   | 36.4  | 31.8  |
|                | 不動産業  |       |       |

## 「まち・ひと・しごと創生」と中小企業

### 1. 調査目的

2014年11月の「まち・ひと・しごと創生法」の成立と同年12月の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定を受け、各地方公共団体は、いわゆる「地方版総合戦略」を策定・推進することとなった。地方公共団体が「地方版総合戦略」を策定あるいは実行するにあたって、信用金庫は、地域金融の中核を担う立場として積極的に関与していくことが求められる。

そこで今回は、「まち・ひと・しごと創生」に対する中小企業の意識と取組みについて調査することとした。

### 2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

### 3. 調査概要

#### 問1【新たなしごとづくり】 8割強の企業で「しごと」づくりに意欲

地方における安定した雇用(しごと)を創出するという基本目標のなかで、新たな「しごと」づくりについては、「検討している」が84.8%と、「検討していない」の15.2%を大きく上回った。検討の内訳としては、「販路開拓(海外含む)の強化(24.3%)」が最も高く、以下、「増産・営業力の強化(15.2%)」「地元金融機関との連携(13.6%)」と続いた。一方、「新規事業の立ち上げ(企業)」は4.6%、「産学官連携への参加・強化」は2.6%と低かった。

(図表1)

#### 問2【今後の人材確保】 中途採用の拡充を最も意識

地方への新しいひとの流れをつくるための人材確保への対応については、「中途採用の拡充(22.0%)」が最も高く、以下、「新規採用の拡充(15.2%)」と続いた。一方、「女性の活躍の場の拡充」は9.1%、「福利厚生(住居等)の充実」は8.1%と低かった。(図表2)

#### 問3【職場環境づくり】 子育て支援に力を入れていく企業が多い

子育て世代対応のための職場環境づくりについては、「勤務時間面での子育て支援の拡充(19.2%)」が最も高く、以下、「年次有給休暇の取得促進(12.4%)」「金銭面での子育て支援の拡充(12.4%)」と続いた。一方、「非正規雇用の正規化」は4.6%、「保育施設<託児所>等での子育て支援の拡充」は3.8%と低かった。(図表3)

#### 問4【地方自治体に期待すること】 助成金等補助制度の拡充を最も期待

地域の課題は地域で解決するという観点から、地元自治体の期待については、「期待している」が92.1%と、「期待していない」の7.9%を大きく上回った。「まち・ひと・しごと創生」の核となる地元自治体に対して、中小企業が高い期待を寄せていることが分かる。期待の内訳としては、「助成金等補助制度の拡充(19.3%)」が最も高く、以下、「地産地消・地元発注の拡充(17.9%)」「医療・福祉生活サービスの拡充(14.1%)」と続いた。一方、「公共施設・公的不動産の有効活用」は5.6%、また、「都市機能の集約・コンパクト化」は2.0%と関心は低かった。(図表4)

#### 問5 ①【東京一極集中の是正】 約4割の企業が期待

#### ②【地方中核都市の機能強化】 約6割の企業が期待

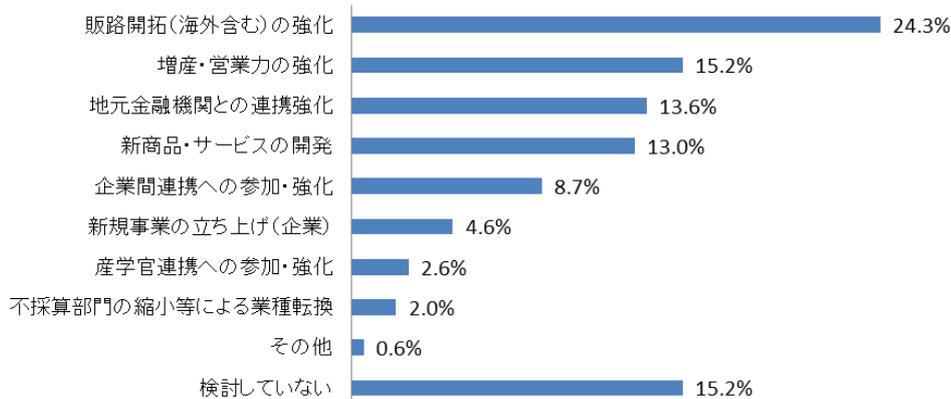
東京一極集中の是正については、「期待していない」(「あまり期待していない」・「まったく期待していない」の合計)が43.2%となり、「期待している」(「非常に期待している」・「期待している」の合計)の41.6%をやや上回った。(図表5)

また、地方中核都市の機能強化については、「期待している」が60.5%となり、「期待していない」の27.1%を大きく上回った。(図表6)

## 特別調査 「まち・ひと・しごと創生」と中小企業

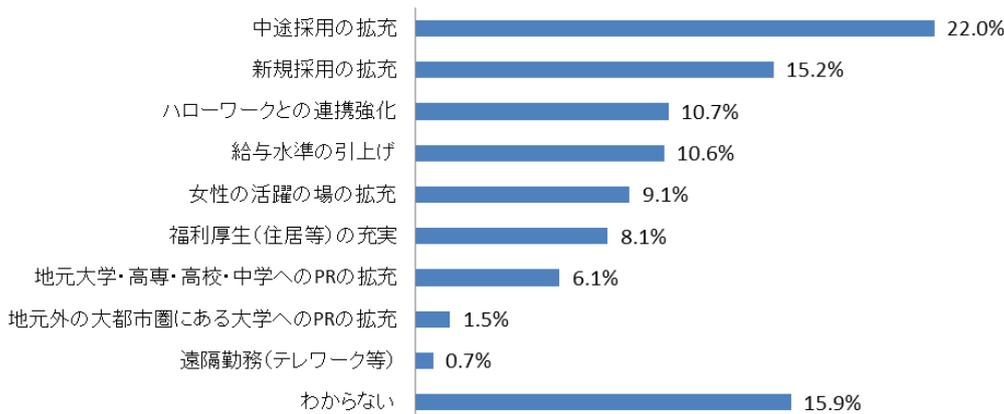
【問1】 2014年12月27日に、政府から、地方創生のための「まち・ひと・しごと」にかかるビジョンと戦略が公表されました。「地方における安定した雇用(しごと)を創出する」という基本目標のなかで、「力強い地域産業の競争力強化」の必要性が示されています。貴社における新たな「しごと」づくりについて、お答えください。

(図表1)新たな「しごと」づくり



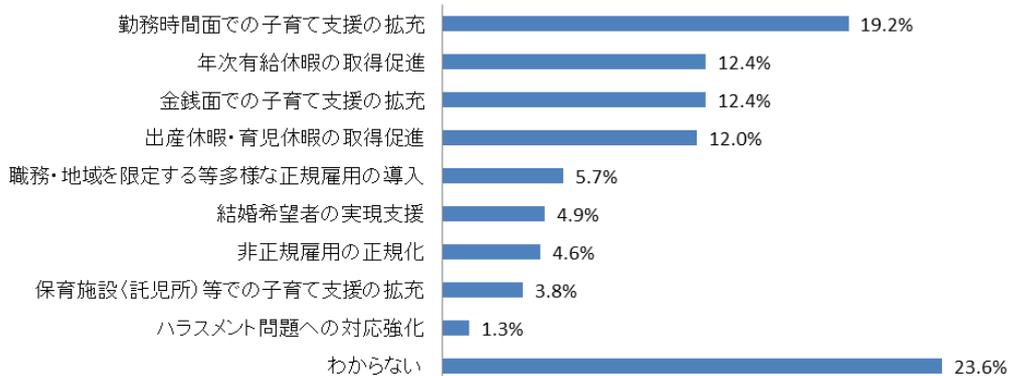
【問2】 ビジョンと戦略では、「地方への新しいひとの流れをつくる」という基本目標が掲げられています。こうしたなかで、貴社では、今後の人材の確保にむけてどのような対応が考えられますか。

(図表2)今後の人材確保に向けての対応



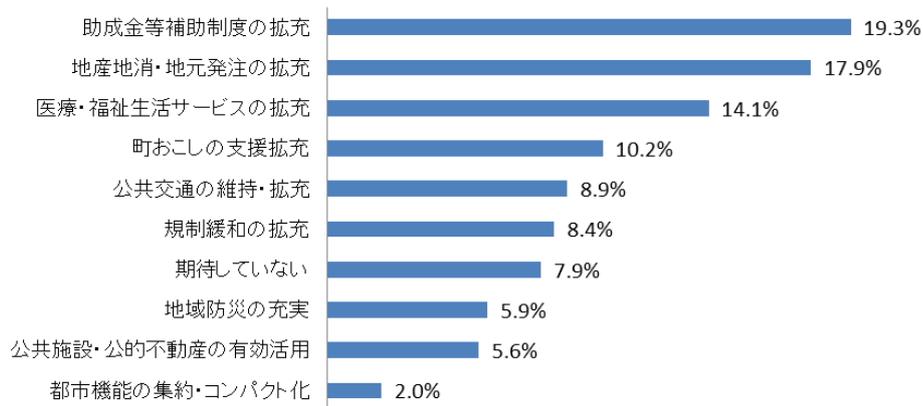
【問3】「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という基本目標が示されるなかで、貴社では子育て世代に対応するため、今後の職場環境づくりでどのような対応が考えられますか。

(図表3)今後の職場づくりでの対応



【問4】「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という基本目標のなかで、地域の課題は地域で解決する観点からの各種施策が示されています。貴社では、こうした施策全般に対して、地元自治体にどのようなことを期待していますか。

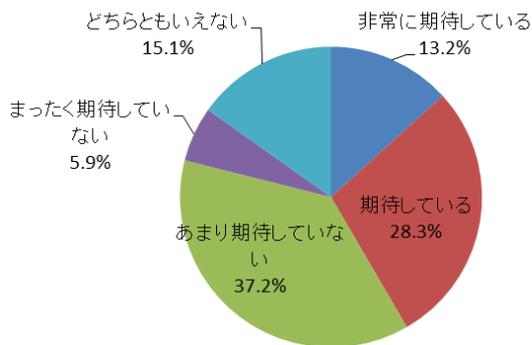
(図表4) 地方自治体に期待することは



【問5】ビジョンと戦略では、「東京一極集中の是正」が大きな克服課題の一つとされるとともに、「地方中核都市」には大都市圏への人口流出を食い止める機能が期待されています。貴社では、これらに対してどのように受けとめていますか。

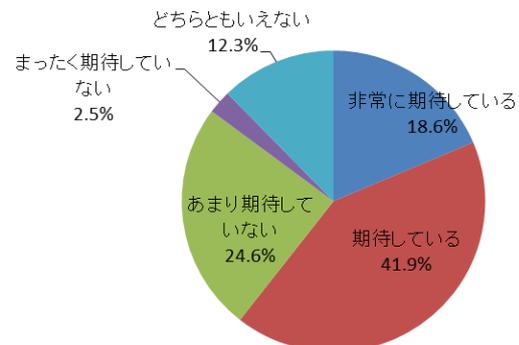
① 東京一極集中の是正に対して

(図表5) 東京一極集中の是正に対して



② 地方中核都市の機能強化に対して

(図表6) 地方中核都市の機能強化に対して

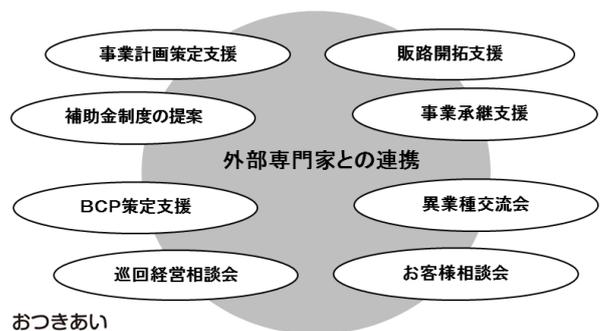




## 中小企業の皆さん

ビジネス課題の解決を私たちがサポートします！

創業・新事業を考えているんだけど・・・  
売上を伸ばすアドバイスが欲しいなあ・・・  
自社に合った補助金の提案・活用を教えてくださいなあ・・・  
後継者がいないどうしよう・・・  
不動産の有効な活用方法はないかなあ・・・  
専門家のアドバイスが欲しいなあ・・・  
ビジネスセミナーを聞いてみたいなあ・・・  
いろんな企業の人達と交流してみたいなあ・・・



今日も 楽しい おつきあい

**淡路信用金庫**

兵庫県洲本市宇山3丁目5番25号  
TEL 0799-22-1020  
<http://www.shinkin.co.jp/awaji>